

品川区の防災対策について各種助成制度を紹介します

引き続き「使いやすい」事業へ改善を求めます

1.住宅耐震化助成	窓口：品川区防災課 5742-6634 ○耐震診断 簡易診断無料 一般診断12万円の内自己負担6万円 ○耐震補強設計 20万円補助 ○住宅耐震改修 補強工事及び建て替えに150万円補助 参考：建物除却や木造アパート、マンション耐震化も補助あり
2.高齢者等耐震シェルター	窓口：品川区防災課 5742-6634 ○品川シェルター50万円補助、その他のシェルター30万円補助 参考：ひと部屋分は、ほぼ自己負担なし
3.高齢者等家具転倒防止助成	窓口：品川区高齢者いきがい課 5742-6735 ○2万円補助(家具転倒防止器具の選定・購入、取り付け) 参考：住民税非課税世帯は無料、課税世帯は1割負担
4.雨水利用タンク設置助成	窓口：品川区河川下水道課 5742-6794 ○5万円補助(タンク本体購入費と設置工事が対象)
5.太陽光発電システム等設置助成	窓口：品川区環境課 5742-6949 ○1kw10万円補助(その他に、東京都1kw10万円、国1kw4.8万円補助の併用可) 参考：個人宅以外に、中小企業、社会福祉法人も対象(品川区のみ)
6.防災用品あっせん	窓口：品川区防災課又は東京都葛飾福祉工場 3608-3541 ○区民及び区内に勤務先のある方に、家庭用防災用品を特別価格であっせん(送料無料) 参考：東京都葛西福祉工場とは身体障害者の職業対策の一貫として東京都が設置したものの申込みハガキは区防災課窓口にて



注意：それぞれの事業に対象や助成限度額、補助割合があります。詳細は共産党区議団又は、区窓口にご連絡を。

地下施設への津波対策を求めました。

また、海に面している品川区にとって、津波対策も急がれています。自力での移動が困難な災害弱者の避難支援策や、りんかい線や地下トンネルなど

「シルバースセンターでの備蓄は進めていく」など答弁しました。

これまでの防災計画では、障害者や高齢者など災害弱者が避難生活をおくる福祉避難所に、防災備蓄や災害時の運営体制など全く準備がありませんでした。

障害者・高齢者など災害弱者の支援強化を



マンション居住者への支援を

震災時、マンションではエレベーターが止まり高層階は陸の孤島に。給排水管被害でトイレは使用不可。長周期地震動によるさらなる被害も指摘されています。エレベーター内備蓄や家具転倒防止助成など、居住者支援の創設を求めています。

マスコミも警鐘

アエラ4月号「構造設計者はタワーマンションに住まない」-免震超高層に潜む危険と超高層ビルへの危険性をマスコミも警鐘乱打しています。

区議会で取り上げた防災対策 日本共産党

1. 区民が地震発生後の被害状況を正しくイメージでき、必要な対策につなげるために、広報での情報提供やミニ講座開催など防災教育の徹底。
2. 住宅耐震化支援の対象拡大、助成額の引き上げ。特に高齢者や障害者、所得の少ない方への上乗せ助成や、災害弱者のための区営住宅の増設。
3. 家具転倒防止助成の対象を一般世帯へ拡大。
4. 感震ブレーカー設置や耐火ボード設置など火災の発生・拡大の予防対策。
5. 街頭消火器や貯水槽の増設など、初期消火の強化。
6. 大井火力発電所など危険物(重油、化学薬品など)の火災や流出防止対策。
7. 学校避難所の運営訓練や備蓄の充実、自宅避難生活への支援創設。
8. 災害弱者個別プラン作成、福祉避難所の運営計画作成と訓練の実施。
9. 病院や診療所、公衆浴場の耐震化支援の創設。
10. 津波避難ビルの指定、地下鉄や地下トンネルなど地下施設への津波対策。